

# 「神奈川県地域防災計画(風水害等災害対策計画) 修正素案」 に関するパブリックコメント

2020年1月12日  
防災塾・だるま 塾長 荻本孝久

近年地球温暖化の影響と考えられる集中豪雨(長期間にわたる線状降水帯など)、河川流域に及ぶ広域豪雨、スーパー台風の襲来などにより、想定外と表現されている風水害が発生し、人命及び財産に多大な被害を被っています。

県行政は、国の防災基本計画と連携しながら「市町村地域防災計画」の指針を示すのは無論、県民の生命・財産を守るため、本県の地域事情を反映した具体性のある防災対応を講じていただくよう要請します。

## <全般>

1. 県内の主要河川(多摩川、鶴見川、相模川、酒匂川など)について、現行講じられている洪水・氾濫対策を公開し、それぞれのハザードレベルに応じて必要な課題と対策を明示する。
  - 1) 主要河川及びその支流の管理自治体間の連携不足の解消とその対策
  - 2) 河川流域に及ぶ降水量・河川水位などの危険レベル情報の共有化
  - 3) 主要河川の洪水・氾濫のハザード情報とその被害想定の方策と公開
  - 4) 集中豪雨などにより中小河川が氾濫する風水害を極小化するため、県行政が主体となった具体策の実施
2. 豪雨を踏まえた「5段階の警戒レベルを用いた防災情報」により被災の軽減化を図る。
  - 1) 「5段階警戒レベル」についての県民理解向上の努力と周知徹底化
  - 2) タイムリーな避難情報の発信を果敢に実施(空振りを恐れない)
  - 3) 「自らの命は自ら守る」ことが「県民の責務」であることの意識啓蒙
  - 4) 夜間(特に降雨時)の避難行動は困難を伴うので、近隣の声掛けが重要であることの啓発
3. 避難行動と避難場所
  - 1) 2019年台風19号による住民の避難行動(千葉県、長野県、宮城県など)を学術的に検証し、今後の県下水害対策に活用する。
  - 2) 地震対策として設置された現行の避難所が、風水害避難場所として機能するかを検証する。
  - 3) 水害時に適切に機能する避難所設置については、地区自治会との相互支援を図る。
4. ライフライン問題と情報機器の活用  
大型風水害に起因し電気・水道・下水などのライフラインが止まることによる影響が顕現化し、その対策が急務である。  
また、被災者救助・物資配給など緊急対応情報の共有に SNS 活用が効果的である。
5. 大規模広域災害に対する連携  
市域・県域を超える大規模な広域災害においては、事前に市町村との十分な連携が重要となる。

そのためBCP等を見据えた県および市町村との具体的な連携の取組みの明記が必要である。

以上